



(財) 財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	371,658	2.5	40,218	18.0	43,057	36.7	27,840	36.8
20年3月期第2四半期	362,701	21.0	34,076	6.3	31,506	△3.5	20,357	△2.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	192.06	186.56
20年3月期第2四半期	140.50	136.66

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	715,738	341,565	47.7	2,355.20
20年3月期	671,714	319,584	47.6	2,204.94

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	7.8	90,000	17.1	90,000	43.6	58,000	40.9	400.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表】 4. 【その他】をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表】 4. 【その他】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 145,075,080株 20年3月期 144,987,492株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 49,103株 20年3月期 47,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 144,953,874株 20年3月期第2四半期 144,888,388株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定されておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業績の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. [連結経営成績に関する定性的情報]

(1) 当上半期の概況

平成 20 年度（2008 年度）上半期の経営環境はスタート時より、先行き不安定とみなされていた通り、米国発の金融不安が拡大し経済全般が減退気味に推移しました。為替水準の変動が激しく、資源価格の高騰もあり、先進国での消費需要減少が世界的な景気の後退をもたらして始めています。特に IT 関連市場は発展途上国等の新興市場の需要が高水準に維持されることが期待されましたが、これも徐々に減退傾向を示しました。当社はコア事業の HDD 用モータが第 2 四半期（3 ヶ月）に入っても物量的に前年比約 18%と二桁成長が維持されたのを中心に、中型モータや電子部品関連、更に設備投資関連事業においても引き続き新分野への積極的な取り組みを推進し業績拡大に努めました。また、全事業分野で、特にコスト面での改善に取り組むことにより、利益の拡大を図ることができました。当上半期の連結業績は、精密小型モータ事業が HDD 用モータの収益性改善を中心に、機器装置事業や電子光学部品事業も、それぞれ中核となる製品での収益改善が実現しました。また、全事業分野で増益となり、連結売上高・営業利益はもちろん、税引前四半期純利益と四半期純利益も共に上半期の過去最高額を更新いたしました。

(2) 連結業績

(当第 2 四半期連結累計期間（6 ヶ月）業績について)

当第 2 四半期連結累計期間（6 ヶ月）（以下当上半期）の連結売上高は 3716 億 58 百万円で前年同期比 89 億 57 百万円（2.5%）の増収となりました。営業利益におきましても、402 億 18 百万円と前年同期比約 61 億円（18.0%）の増益となりました。また、税引前四半期純利益は 430 億 57 百万円で約 116 億円（36.7%）の増益、四半期純利益も 278 億 40 百万円で約 75 億円（36.8%）の増益となりました。

まず事業別の売上高は以下のような状況であります。

「精密小型モータ」事業の売上高は 1899 億 43 百万円となり前年同期比約 16 億円（0.9%）の増収となっております。前年比較では日本電産ブリリアント分の 2 ヶ月分及び日本電産サーボ分の 1 ヶ月分の差異があるため、売上高はほぼ横ばいの実績であります。HDD 用モータは販売数量で 17%強の増加となりましたが、販売金額では 2%弱の増加に止まりました。これは前年同期比 11.1%の円高の影響を受けたのが最大の要因であります。ドルベースでの平均販売価格は 2%強の下落となっております。当上半期の HDD 用モータの需要拡大は 2.5 インチで顕著であり数量ベースで約 40%を超える増加となりました。その他の DC モータとファンモータは前年同期比で減収となりました。日本電産分をみのブラシレス DC モータは数量では約 2%の増加ですが、販売金額では約 4%の減収となりました。これは、円高の影響（11.1%）を除くと、実質的には単価上昇を伴う増収でありました。またファンモータは数量では約 11%の増加ですが、販売金額では約 10%の減収となり、円高の影響と販売構成の変動による平均売価の低下が影響しました。

「中型モータ」事業の売上高は 476 億 02 百万円と前年同期比僅かに 71 百万円の減収となりました。まずパワーステアリング向け車載用モータは前年同期比約 26%の増収で好調に推移しました。しかし日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品は為替換算の目減りと欧州市場の軟化による影響を受け 10%強の減収となり、当セグメントの減収の要因となりました。エアコン用等家電用モータや産業用モータ等はスリー新戦略の推進により為替換算の目減りをカバーして若干の増収であります。

「機器装置」事業の売上高は 406 億 07 百万円で前年同期比約 56 億円（約 16%）の増収となっております。日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等の売上高は前年同期比約 50 億円の増収で当該事業での増収の大半を占めています。その他では日本電産コパルのシステム関連機器や日本電産リードの検査装置が増収となる一方、日本電産キョーリの精密プレスは減収となりました。

「電子・光学部品」事業の売上高は 779 億 52 百万円で前年同期比約 12 億円（1.5%）の減収であります。この事業分野におきましては日本電産コパルと日本電産コパル電子の売上高が共に若干減少しました。日本電産コパルではデジタルカメラや携帯電話用シャッターが客先在庫調整や大型機種終了の影響で売上減となりましたが、金属外装品等が好調で減収を小幅に止めました。

「その他」の事業の売上高は 155 億 54 百万円で前年同期比 29 億円強（約 23%）の増収となりました。主たる要因は、この事業の 6 割以上を占める日本電産トーソクの自動車部品が約 17 億円（約 21%）の増収となったことであります。また HDD 用部品のピボットアッセンブリも約 22%増収となっております。

利益面におきましては、当上半期の営業利益は 402 億 18 百万円で前年同期比約 61 億円（約 18%）の増益となりました。増益を牽引したのはコア事業の精密小型モータであります。全ての事業分野で増益となっています。各事業の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業の当上半期の営業利益は 264 億 75 百万円で前年同期比 35 億円強（約 15%）の増益となりました。最大の増益要因は日本電産本体の HDD 用モータなどの部品の内製化の促進や生産性向上によるコストダウン効果によるものであり、新規連結の日本電産ブリリアントや日本電産サーボにおける収益改善も寄与いたしました。営業利益率は前年同期比 1.7%の改善となっています。なお、第 1 四半期から当第 2 四半期にかけての利益率の改善は 1.2%となっています。

「中型モータ」事業の当上半期の営業利益は 11 億 91 百万円で前年同期比 1 億円強（約 10%）の増益となりました。家電用並びに産業用中型モータは着実に収益改善を進めて増益となりました。しかし、車載用モータ部門のパワーステアリング用モータでは円高による収益目減りが生じたこと、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの減収、引き続き開発研究活動の拡大を推進しているための負担増加等があり減益となっています。

「機器装置」事業の当上半期の営業利益は 61 億 77 百万円で前年同期比約 7 億円（約 12%）の増益となりました。当事業分野では好不調の会社が混在する結果となりました。日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット事業を始め、日本電産リードや日本電産コパルは増益となりましたが、一方では、日本電産キョーリ、日本電産シンポ、更に日本電産トーソクなどは景況の悪化による設備投資減少の影響を受け、減益となっています。

「電子・光学部品」事業の当上半期の営業利益は 68 億 84 百万円で前年同期比 9 億円強（15%強）の増益となりました。増益の中心となったのは、日本電産コパルの光学部品はシャッターや精密金属外装品等での歩留まりの改善等のコストダウンによる収益改善、日本電産コパル電子の遊技用モータでのコストダウンによる収益改善の効果などがあります。また、日本電産ニッシンが精密樹脂部品等の販売増加を利益増大に繋げています。

「その他」の事業の当上半期の営業利益は 14 億 10 百万円で前年同期比約 8 億円（約 115%）の大幅増益となりました。主たる増益要因は、日本電産トーソクの自動車部品が、売上高拡大の中コストダウン中心の収益改善により大幅増益となった結果であります。

税引前四半期純利益は 430 億 57 百万円で前年同期比 115 億 51 百万円（36.7%）の大幅増益となりました。これは営業増益に加えて、営業外損益で為替差益が約 29 億円発生して前期の為替差損約 17 億円から反転した為、差し引き約 46 億円の増益要因となった結果であります。

上記為替差益発生による税引前四半期純利益の増益により四半期純利益も 278 億 40 百万円で前年同期比 74 億 83 百万円（36.8%）の大幅増益となりました。

（当第 2 四半期連結会計期間（3 ヶ月）業績について）

ここで当第 2 四半期連結会計期間（3 ヶ月）（以下 Q2）の連結業績について当第 1 四半期連結会計期間（以下 Q1）との比較で簡単に触れておきます。Q2 の連結売上高は 1932 億 56 百万円で Q1 比較で約 149 億円（8.3%）の増収であります。Q2 の営業利益は 220 億 87 百万円で Q1 比較で約 40 億円（21.8%）の増益となりました。売上高は Q1 比較で中型モータ事

業以外が全て増収となりました。特に、精密小型モータの増収額は約 1 4 6 億円（1 6. 6 %）で連結全体の増収額に匹敵します。次いで機器装置事業が約 3 1 億円（1 6. 7 %）の増収であります。中型モータが約 3 6 億円（1 4. 2 %）の減収であります。主たる要因はエアコン用モータが季節的要因（不需用期）で約 1 8 億円、パワーステアリング向けと日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品を合わせた車載用モータが急激な需要減少と円高で約 2 1 億円の減収となりました。

営業利益はQ 1 比較で中型モータ以外の全事業分野で増益となりましたが、特に精密小型モータ事業の増益額は約 3 2 億円（2 7. 5 %）で連結全体の増益額の 8 割強を占めております。

しかし、9 月末の為替が当期 Q 1 末(平成 2 0 年 6 月末)より 3 円近い円高となり、Q 1 で約 5 2 億円の為替差益が、Q 2 で約 2 3 億円の為替差損に変わった為、税引前四半期純利益は 1 9 8 億 0 4 百万円で Q 1 比較で約 3 4 億円の減益となりました。四半期純利益も 1 2 7 億 3 1 百万円で Q 1 比較で 2 3. 8 億円の減益となりました。

2. [連結財政状態に関する定性的情報]

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末（平成 2 0 年 3 月末）より約 4 4 0 億円増加いたしました。現預金が約 1 3 4 億円、売掛金が約 1 5 2 億円、棚卸資産が約 8 7 億円及び有形固定資産約 5 6 億円などが主たる増加内容であります。負債では、主に短期借入金が約 1 4 0 億円、仕入債務が約 6 9 億円増加しました。資本では、主に利益剰余金が約 2 3 4 億円増加しております。

株主資本は約 3 4 1 6 億円となっており、株主資本比率も 4 7. 7 %と引き続き高水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期 Q 2 末（平成 2 0 年 9 月末）の現金及び現金同等物の残高は 1 1 4 1 億 9 6 百万円で前期末より 1 3 3 億 8 7 百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 3 5 7 億 4 2 百万円となりました。これは前期 Q 2 末（平成 1 9 年 9 月末）と比較しますと約 1 6 億円減少であります。この主たる内容は四半期純利益が約 7 5 億円増加したものの、たな卸資産の増加により約 6 0 億円、売上債権の増加により約 3 4 億円減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 1 0 億 2 3 百万円の支出となりました。この主たる支出内容は有形固定資産の取得（設備投資）約 2 1 7 億円および連結子会社への追加投資支出 6 2 億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 7 8 億 9 4 百万円の収入となりました。主たる収入内容は短期借入金の増加が約 1 4 4 億円であり、一方支出内容としては配当金支出が約 4 3 億円であります。

3. [連結業績予想に関する定性的情報]

以上述べましたとおり、当上半期の実績は売上高が若干（0. 9 %）期初の見込を下回りましたが、営業利益と純利益共に期初の予想を上回りました。また、売上高は通期業績予想値の 4 6. 5 %、営業利益は 4 4. 7 %の進捗であります。従って未だ下期での売上・利益拡大を期待した当初の状況とは変化がありません。しかし、経営環境は日増しに悪化しており、先行きの外部環境には安易な期待をすることは出来ません。また当社の各事業も世界的な景気低迷の影響を受けるのは必至であり、これを回避することは出来ません。しかしながら、現時点ではHDD用モータが特徴的ですが、下期も数量的には当初の予想は下回るものの、前年実績を上回る需要見通しとなっており、グループ全体を見ても、日本電産サンキョーの液晶用ロボットと携帯電話用のレンズアクチュエータ、日本電産トーソクの小型車用自動車部品、日本電産リードの検査装置と検査治具、さらに日本電産コパルの携帯電話用振動モータ、デジタルカメラ市場、ブルーレイ市場向けの高付加価値複合モータ及びステッピングモータなども同様の状況であります。従って、市場の変化は十分に見

極めてまいりますが、単なる外部からの不安心理に流されず、日本電産グループ独自の「風がなくても風を揚げられる」という自己完結的な経営改善や収益性の改善をより強力に進めることで、此处に掲げた業績見込の達成を強力に目指します。一方経営環境全体を見ますと、世界に広がった金融不安は、主要国の安定化対策が明らかになっても解消しません。既に、その悪影響が世界の実体経済に及んできています。まさに未曾有の世界的な経済危機であり一企業の予測の域を遥かに超えています。従って、あらゆるリスクを想定しながらも、日本電産グループ独自で実施できる自己改善努力を最大限実施してまいりますが、これらが当社の事業運営や業績に、どう影響を及ぼしてくるのか現時点では極めて予測が困難であるものの持ちうる経営力を出しきって対処する決意であります。従って、現段階では通期連結業績見通しは下記のとおり期初（平成 20 年 4 月 23 日）に提示したものを變更いたしません。

＊ 平成 20 年度連結通期業績見通し

売 上 高	800,000 百万円	(対前期比 107.8%)
営 業 利 益	90,000 百万円	(対前期比 117.1%)
税 引 前 当 期 純 利 益	90,000 百万円	(対前期比 143.6%)
当 期 純 利 益	58,000 百万円	(対前期比 140.9%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は下期 1 US \$ = 100 円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

4. [その他]

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用：有

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更：有

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 157 号「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値は測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却によって受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格であることを明確にしております。SFAS 第 157 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 158 号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－SFAS 第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132R 号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans－an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R))」の測定日の規定を適用しております。これにより一部の国内の退職給付制度について、従来容認されていた貸借対照表日前の 3 ヶ月以内の日から貸借対照表日での測定

に変更となり、この影響として当第 2 四半期連結累計期間期首の未払退職・年金費用が 2 2 5 百万円増加し、税効果考慮後の期首利益剰余金が 1 0 6 百万円、その他の包括利益累計額が 5 百万円減少しております。

平成 2 0 年 4 月 1 日に、SFAS 第 159 号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション-SFAS 第 115 号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities-Including an amendment of FASB Statement No. 115)」を適用しております。これにより特定の金融資産及び負債について公正価値で測定し、公正価値の変動を損益で認識することが選択可能となりました。NIDEC は公正価値オプションを選択していないため、SFAS 第 159 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(4) 日本サーボ(株)は平成 2 0 年 1 0 月 1 日付けで日本電産サーボ(株)に、またその子会社もそれぞれ社名を変更しております。

5.[四半期連結財務諸表]

日本電産(株)(6594)平成21年3月期 第2四半期決算短信

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現 金 及 び 現 金 同 等 物	114,196		100,809		13,387	79,344	
受 取 手 形	16,141		17,205		△1,064	18,580	
売 掛 金	164,166		148,928		15,238	166,463	
棚 卸 資 産							
製 品	35,420		32,735		2,685	31,096	
原 材 料	20,560		17,849		2,711	18,717	
仕 掛 品	18,835		16,164		2,671	16,906	
仕 掛 設 備	1,296		816		480	1,280	
貯 蔵 品	2,365		2,254		111	2,346	
そ の 他 の 流 動 資 産	21,424		20,238		1,186	19,534	
流 動 資 産 合 計	394,403	55.1	356,998	53.1	37,405	354,266	51.7
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	14,254		15,273		△1,019	21,175	
関連会社に対する投資及び貸付金	1,728		2,102		△374	2,190	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	15,982	2.2	17,375	2.6	△1,393	23,365	3.4
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,824		39,389		435	40,561	
建 物	113,849		110,258		3,591	112,701	
機 械 及 び 装 置	274,005		264,019		9,986	281,236	
建 設 仮 勘 定	13,528		11,309		2,219	11,385	
小 計	441,206	61.7	424,975	63.3	16,231	445,883	65.1
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△236,738	△33.1	△226,146	△33.7	△10,592	△234,474	△34.2
有 形 固 定 資 産 合 計	204,468	28.6	198,829	29.6	5,639	211,409	30.9
営 業 権	74,022	10.3	71,223	10.6	2,799	71,573	10.4
そ の 他 の 固 定 資 産	26,863	3.8	27,289	4.1	△426	24,399	3.6
資 産 合 計	715,738	100.0	671,714	100.0	44,024	685,012	100.0

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	82,816		68,854		13,962	71,377	
1年以内返済予定長期債務	28,525		29,196		△671	3,159	
支払手形及び買掛金	128,577		121,698		6,879	127,446	
その他の流動負債	36,988		33,351		3,637	32,440	
流動負債合計	276,906	38.7	253,099	37.7	23,807	234,422	34.2
固定負債							
長期債務	3,105		3,430		△325	31,134	
未払退職・年金費用	14,867		14,953		△86	15,305	
その他の固定負債	12,235		12,462		△227	12,371	
固定負債合計	30,207	4.2	30,845	4.6	△638	58,810	8.6
負債合計	307,113	42.9	283,944	42.3	23,169	293,232	42.8
少数株主持分	67,060	9.4	68,186	10.1	△1,126	70,256	10.3
(資本の部)							
資本金	66,551	9.3	66,248	9.9	303	66,248	9.7
資本剰余金	69,162	9.7	68,859	10.3	303	68,859	10.1
利益剰余金	216,793	30.3	193,407	28.8	23,386	176,232	25.7
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△11,601		△10,233		△1,368	6,979	
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞	485		1,016		△531	3,238	
年金債務調整額	468		568		△100	243	
計	△10,648	△1.6	△8,649	△1.4	△1,999	10,460	1.4
自己株式	△293	△0.0	△281	△0.0	△12	△275	△0.0
資本合計	341,565	47.7	319,584	47.6	21,981	321,524	46.9
負債、少数株主持分及び資本合計	715,738	100.0	671,714	100.0	44,024	685,012	100.0

四半期連結損益計算書

1 第2四半期連結累計期間

科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕		前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕		増 減		前 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	371,658	100.0	362,701	100.0	8,957	2.5	742,126	100.0
売 上 原 価	289,007	77.8	286,552	79.0	2,455	0.9	583,910	78.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,706	7.4	26,945	7.4	761	2.8	51,283	6.9
研 究 開 発 費	14,727	4.0	15,128	4.2	△401	△2.7	30,100	4.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	331,440	89.2	328,625	90.6	2,815	0.9	665,293	89.6
営 業 利 益	40,218	10.8	34,076	9.4	6,142	18.0	76,833	10.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,300		1,541		△241		2,930	
支 払 利 息	△724		△1,521		797		△2,421	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,893		△1,742		4,635		△14,110	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△57		119		△176		454	
そ の 他 < 純 額 >	△573		△967		394		△1,003	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	2,839	0.8	△2,570	△0.7	5,409	-	△14,150	△2.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	43,057	11.6	31,506	8.7	11,551	36.7	62,683	8.4
法 人 税 等	△11,152	△3.0	△8,223	△2.3	△2,929	35.6	△15,484	△2.0
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	31,905	8.6	23,283	6.4	8,622	37.0	47,199	6.4
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	3,971	1.1	2,901	0.8	1,070	36.9	6,082	0.9
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	94	0.0	25	0.0	69	276.0	△39	△0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	27,840	7.5	20,357	5.6	7,483	36.8	41,156	5.5

2 第2四半期連結会計期間

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 〕		前第2四半期連結会計期間 〔 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	193,256	100.0	190,527	100.0	2,729	1.4
売 上 原 価	149,538	77.4	149,783	78.6	△245	△0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,312	7.4	14,234	7.5	78	0.5
研 究 開 発 費	7,319	3.8	7,540	3.9	△221	△2.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	171,169	88.6	171,557	90.0	△388	△0.2
営 業 利 益	22,087	11.4	18,970	10.0	3,117	16.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	659		744		△85	
支 払 利 息	△353		△815		462	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△2,335		△4,112		1,777	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△33		92		△125	
そ の 他 < 純 額 >	△221		△204		△17	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△2,283	△1.2	△4,295	△2.3	2,012	△46.8
税 引 前 四 半 期 純 利 益	19,804	10.2	14,675	7.7	5,129	35.0
法 人 税 等	△5,176	△2.6	△3,796	△2.0	△1,380	36.4
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 四 半 期 純 利 益	14,628	7.6	10,879	5.7	3,749	34.5
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	1,861	1.0	1,638	0.8	223	13.6
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	36	0.0	△0	△0.0	36	-
四 半 期 純 利 益	12,731	6.6	9,241	4.9	3,490	37.8

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 〕		当第2四半期連結会計期間 〔 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	178,402	100.0	193,256	100.0
営 業 利 益	18,131	10.2	22,087	11.4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	23,253	13.0	19,804	10.2
四 半 期 純 利 益	15,109	8.5	12,731	6.6

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期（当期）純利益		27,840	20,357	7,483	41,156
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		17,471	18,835	△1,364	37,972
有価証券関連損益＜純額＞		57	△119	176	△454
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		432	786	△354	1,636
少数株主持分損益		3,971	2,901	1,070	6,082
持分法投資損益		94	25	69	△39
為替換算調整		△1,884	314	△2,198	8,305
資産負債の増減					
売上債権の減少（△増加）		△13,619	△10,206	△3,413	26
たな卸資産の増加		△7,470	△1,443	△6,027	△5,575
仕入債務の増加		6,335	4,757	1,578	5,949
その他		2,515	1,132	1,383	△242
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		35,742	37,339	△1,597	94,816
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△21,730	△19,722	△2,008	△35,660
有形固定資産の売却による収入		553	131	422	2,010
有価証券の取得による支出		△505	△5	△500	△231
有価証券の売却による収入		19	2,030	△2,011	2,761
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		△752	△2,618	1,866	△2,619
連結子会社への追加投資による支出		△6,180	△5,594	△586	△8,043
その他		△2,428	△643	△1,785	△1,942
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△31,023	△26,421	△4,602	△43,724
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額（△純減少額）		14,360	△13,864	28,224	△15,123
長期債務による調達額		-	-	-	137
長期債務の返済		△1,036	△2,142	1,106	△3,966
新株発行による調達額		-	761	△761	761
配当金支払額		△4,348	△3,618	△730	△7,242
その他		△1,082	△934	△148	△1,847
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		7,894	△19,797	27,691	△27,280
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		774	△561	1,335	△11,787
V. 現金及び現金同等物の増減額		13,387	△9,440	22,827	12,025
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		100,809	88,784	12,025	88,784
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高		114,196	79,344	34,852	100,809

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

セグメント情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

平成21年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	189,943	47,602	40,607	77,952	15,554	371,658	-	371,658
事業区分間の内部売上高	1,343	188	4,826	214	2,697	9,268	(9,268)	-
計	191,286	47,790	45,433	78,166	18,251	380,926	(9,268)	371,658
営業費用	164,811	46,599	39,256	71,282	16,841	338,789	(7,349)	331,440
営業利益	26,475	1,191	6,177	6,884	1,410	42,137	(1,919)	40,218

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	188,307	47,673	34,969	79,107	12,645	362,701	-	362,701
事業区分間の内部売上高	677	120	4,562	248	2,148	7,755	(7,755)	-
計	188,984	47,793	39,531	79,355	14,793	370,456	(7,755)	362,701
営業費用	166,034	46,710	34,010	73,390	14,138	334,282	(5,657)	328,625
営業利益	22,950	1,083	5,521	5,965	655	36,174	(2,098)	34,076

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,268	21,982	21,872	39,097	8,037	193,256	-	193,256
事業区分間の内部売上高	814	97	2,434	75	1,418	4,838	(4,838)	-
計	103,082	22,079	24,306	39,172	9,455	198,094	(4,838)	193,256
営業費用	88,243	21,842	20,985	35,408	8,589	175,067	(3,898)	171,169
営業利益	14,839	237	3,321	3,764	866	23,027	(940)	22,087

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,956	22,460	17,790	41,015	6,306	190,527	-	190,527
事業区分間の内部売上高	320	84	1,628	147	1,138	3,317	(3,317)	-
計	103,276	22,544	19,418	41,162	7,444	193,844	(3,317)	190,527
営業費用	90,451	22,002	16,467	37,943	7,086	173,949	(2,392)	171,557
営業利益	12,825	542	2,951	3,219	358	19,895	(925)	18,970

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	182,473	49.1%	185,327	51.1%	△2,854	△1.5%
アメリカ	8,033	2.2%	10,603	2.9%	△2,570	△24.2%
シンガポール	23,932	6.4%	27,220	7.5%	△3,288	△12.1%
タイ	57,784	15.6%	50,571	13.9%	7,213	14.3%
フィリピン	7,510	2.0%	6,489	1.8%	1,021	15.7%
中国	30,056	8.1%	22,102	6.1%	7,954	36.0%
その他	61,870	16.6%	60,389	16.7%	1,481	2.5%
合 計	371,658	100.0%	362,701	100.0%	8,957	2.5%

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		前第2四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	94,615	49.0%	94,528	49.6%	87	0.1%
アメリカ	3,746	1.9%	5,125	2.7%	△1,379	△26.9%
シンガポール	12,230	6.3%	14,993	7.9%	△2,763	△18.4%
タイ	31,083	16.2%	28,432	14.9%	2,651	9.3%
フィリピン	3,893	2.0%	3,739	2.0%	154	4.1%
中国	15,713	8.1%	11,502	6.0%	4,211	36.6%
その他	31,976	16.5%	32,208	16.9%	△232	△0.7%
合 計	193,256	100.0%	190,527	100.0%	2,729	1.4%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	12,337	3.3%	16,981	4.7%	△4,644	△27.3%
アジア	224,949	60.5%	213,507	58.8%	11,442	5.4%
その他	25,110	6.8%	27,191	7.5%	△2,081	△7.7%
海外売上高合計	262,396	70.6%	257,679	71.0%	4,717	1.8%
日本	109,262	29.4%	105,022	29.0%	4,240	4.0%
連結売上高	371,658	100.0%	362,701	100.0%	8,957	2.5%

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		前第2四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	6,012	3.1%	8,709	4.6%	△2,697	△31.0%
アジア	120,379	62.3%	115,033	60.4%	5,346	4.6%
その他	11,965	6.2%	13,835	7.2%	△1,870	△13.5%
海外売上高合計	138,356	71.6%	137,577	72.2%	779	0.6%
日本	54,900	28.4%	52,950	27.8%	1,950	3.7%
連結売上高	193,256	100.0%	190,527	100.0%	2,729	1.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



平成 20 年 10 月 27 日
日 本 電 産 株 式 会 社

平成 21 年 3 月期度（第 36 期）第 2 四半期連結決算概要[米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 2 四 半 期 (累 計) 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前年 同期 増減率	前 第 2 四 半 期 (累 計) 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当 第 2 四 半 期 自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前年 同期 増減率	前 第 2 四 半 期 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
売 上 高	百万円 371,658	% 2.5	百万円 362,701	百万円 193,256	% 1.4	百万円 190,527
営 業 利 益	40,218 (10.8%)	18.0	34,076 (9.4%)	22,087 (11.4%)	16.4	18,970 (10.0%)
税 引 前 四 純 利 益	43,057 (11.6%)	36.7	31,506 (8.7%)	19,804 (10.2%)	35.0	14,675 (7.7%)
四 半 期 純 利 益	27,840 (7.5%)	36.8	20,357 (5.6%)	12,731 (6.6%)	37.8	9,241 (4.9%)
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	円 銭 192.06	-	円 銭 140.50	円 銭 87.82	-	円 銭 63.76
潜在株調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	186.56	-	136.66	85.30	-	62.04

※ () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当 第 2 四 半 期 末	前 第 2 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 715,738	百万円 685,012	百万円 671,714
株 主 資 本	341,565	321,524	319,584
株 主 資 本 比 率	% 47.7	% 46.9	% 47.6
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 2,355.20	円 銭 2,218.31	円 銭 2,204.94
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 35,742	百万円 37,399	百万円 94,816
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△31,023	△26,421	△43,724
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,894	△19,797	△27,280
現 金 及 び 等 価 物 現 金 同 残 高	114,196	79,344	100,809

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	年 間
2 0 年 3 月 期	円 銭 25.00	円 銭 30.00	円 銭 55.00
2 1 年 3 月 期	30.00	——	——
2 1 年 3 月 期 (予 想)	——	30.00	60.00

※ 連結対象会社 133 社 持分法適用会社 3 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

<前期末(平成 20 年 3 月)比の異動状況>

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 1 社 (除外) 2 社

<前年同期末(平成 19 年 9 月)比の異動状況>

連結 (新規) 7 社 (除外) 1 社 持分法 1 社 (除外) 2 社